

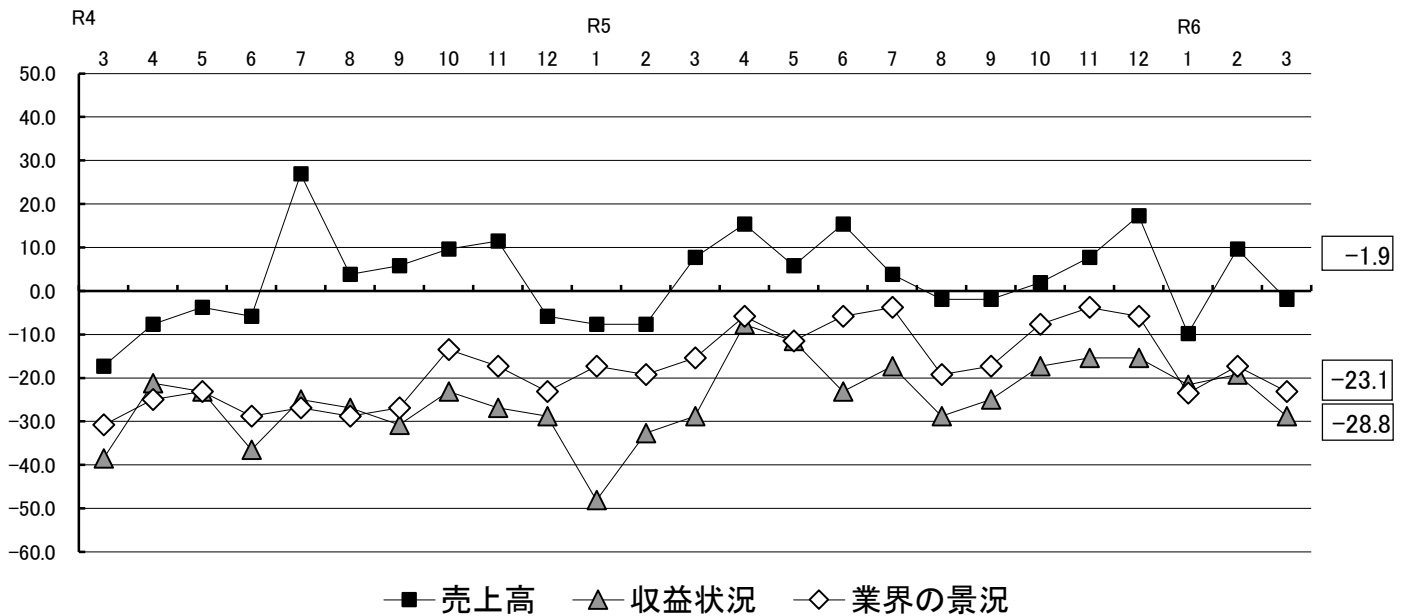
中小企業団体情報連絡員報告結果(令和6年3月分)

栃木県中小企業団体中央会

この報告結果は、栃木県中央会において設置している中小企業団体情報連絡員(中小企業組合(協同組合、商工組合等)の役職員52名に委嘱)による、所属組合の組合員企業の全体的な景況です。

- 主要3指標は、売上高及び収益状況が大幅に低下、業界の景況も低下した。
- 一部の業種において、価格転嫁は進んできているが、物価高騰や原材料高の値上げ等により、ほぼ全ての業種において収益を圧迫している状況である。
- その中でも、製造業では「繊維工業」が、非製造業においては「サービス業」が比較的好調である。

県内主要3指標の推移(前年同月比DI値)



主要3項目	県内		全国	
	DI値	前月比	DI値	前月比
売上高	-1.9	-11.5	-9.7	-2.4
収益状況	-28.8	-9.6	-24.7	-1.8
業界の景況	-23.1	-5.8	-23.7	-0.4

売上高

当月の県内売上高DI値は、前月より11.5ポイント低下し-1.9ポイントとなった。全国においては、前月より2.4ポイント低下し、-9.7ポイントとなった。

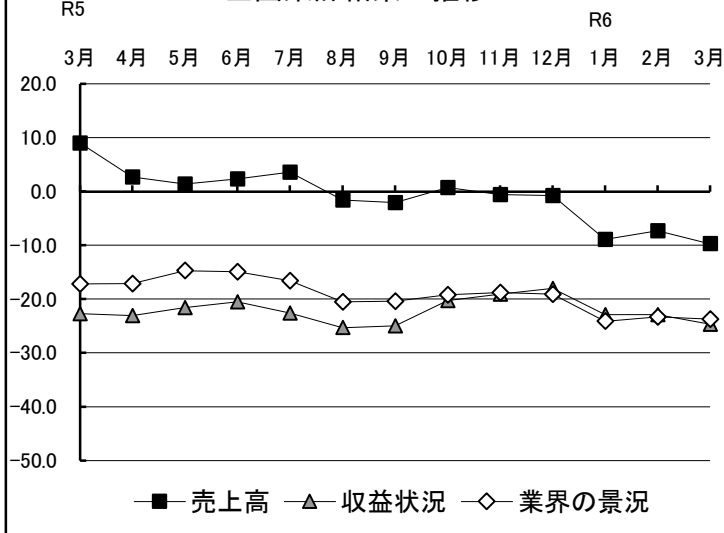
収益状況

当月の県内収益状況DI値は、前月より9.6ポイント低下し-28.8ポイントとなった。全国においては、前月より1.8ポイント低下し、-24.7ポイントとなった。

業界の景況

当月の県内業界の景況DI値は、前月より5.8ポイント低下し-23.1ポイントとなった。全国においては、前月より0.4ポイント低下し、-23.7ポイントとなった。

全国集計結果の推移



-概況-

3月の前年同月比DI値は、図表2のとおり前月と比べ9指標中6指標が低下。主要3指標では「売上高」は11.5ポイント、「収益状況」は9.6ポイントと大幅に低下、「業界の景況」は5.8ポイントとやや低下した。

製造業では、特に「印刷業」において、例年は年度末に印刷物の注文が増えるなど繁忙期を迎えるが、今年度末の需要は低調であった。また、「木材・木製品」は住宅着工数の減少と「食料品」ははじめ他の業種と同様に価格転嫁が十分に進まないことで苦境が続いている。

非製造業では、「建設業」及び「小売業」において慢性的な人手不足による影響が顕著であり、「建設業」では工事の遅れが出ている。

物価高騰や原材料高の値上げ等により、ほぼ全ての業種において収益を圧迫している状況である。さらに、働き方改革関連法の改正に伴い4月から適用される、いわゆる2024年問題は、「建設業」・「運送業」だけでなく荷主企業やその他関連業種に広く影響することが懸念される。利益減少、人手不足といった要因を少しでも防げるよう、早急な対策が望まれるところである。

図表1 【業種別・指標別DI値一覧表】

	売上	在庫	価格	条件	収益	資金	設備	雇用	景況
食料品製造	75.0	-25.0	50.0	-25.0	0.0	-25.0	25.0	0.0	-25.0
繊維・同製品	100.0	25.0	75.0	25.0	25.0	25.0	25.0	0.0	0.0
木材・木製品	-25.0	-50.0	0.0	0.0	-25.0	0.0	-50.0	25.0	-50.0
印刷	-100.0	0.0	0.0	0.0	-100.0	-100.0	0.0	-100.0	-100.0
窯業・土石	-25.0	0.0	50.0	-25.0	-25.0	0.0	-25.0	-25.0	0.0
鉄鋼・金属	0.0	-50.0	25.0	-25.0	-50.0	-25.0	-25.0	0.0	-25.0
一般機器	-50.0	50.0	0.0	0.0	-50.0	-25.0	-50.0	0.0	-50.0
製造業	8.0	-8.0	32.0	-8.0	-24.0	-12.0	-16.0	-4.0	-28.0
卸売業	0.0	0.0	33.3	0.0	-33.3	-33.3		-33.3	0.0
小売業	-57.1	-14.3	28.6	-14.3	-57.1	0.0		-28.6	-42.9
サービス業	16.7		33.3	0.0	0.0	0.0		16.7	0.0
建設業	0.0		0.0	-20.0	-80.0	0.0		-40.0	-40.0
運輸業	0.0		0.0	25.0	0.0	0.0		-25.0	0.0
その他	0.0		0.0	0.0	0.0	0.0		0.0	0.0
非製造業	-11.1	-10.0	18.5	-3.7	-33.3	-3.7		-18.5	-18.5
全体	-1.9	-8.6	25.0	-5.8	-28.8	-7.7	-16.0	-11.5	-23.1

図表2 【指標別DI値の推移】

	5月 3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	6年 1月	2月	3月	前月比
売上高	7.7	15.4	5.8	15.4	3.8	-1.9	-1.9	1.9	7.7	17.3	-9.8	9.6	-1.9	-11.5
在庫数量	-2.9	5.7	0.0	-8.6	-11.4	-11.4	2.9	-17.1	-17.1	-14.3	-5.9	-8.6	-8.6	0.0
販売価格	36.5	30.8	36.5	34.6	30.8	19.2	23.1	26.9	26.9	25.0	27.5	23.1	25.0	1.9
取引条件	-11.5	-9.6	-7.7	-13.5	-15.4	-11.5	-11.5	-3.8	-3.8	-1.9	-5.9	-7.7	-5.8	1.9
収益状況	-28.8	-7.7	-11.5	-23.1	-17.3	-28.8	-25.0	-17.3	-15.4	-15.4	21.6	-19.2	-28.8	-9.6
資金繰り	-19.2	-9.6	-11.5	-15.4	-11.5	-13.5	-11.5	-3.8	-1.9	-5.8	-7.8	-5.8	-7.7	-1.9
設備操業度	-8.0	-0.0	-0.0	8.0	12.0	-20.0	0.0	12.0	-16.0	-8.0	-12.0	-4.0	-16.0	-12.0
雇用人員	-7.7	-3.8	-7.7	-5.8	-7.7	-9.6	-5.8	0.0	0.0	-3.8	-3.9	-5.8	-11.5	-5.8
業界の景況	-15.4	-5.8	-11.5	-5.8	-3.8	-19.2	-17.3	-7.7	-3.8	-5.8	-23.5	-17.3	-23.1	-5.8

特記事項

情報連絡員報告（令和6年3月分）

集計上の分類業種	具体的な業種 (産業分類細分類相当)	組合等及び組合員の業況等 (景況の変化とその原因・現状等、企業経営・業界での問題点)
食料品	和洋菓子製造業	新年度になり、値上げが話題になっている。今後の消費動向が不安である。
	めん類製造業	従業員の公休日が増えた関係から、設備の操業度が増えた。人手も確保が難しい時代になってきて、公休日の増加への対応に苦慮している。また、市場では、首都圏方面の販売価格が、原材料関係の値上がりにも関わらず、安売りが目に付く。原材料価格の値上がりを反映した価格を維持できるようにしていきたい。組合の総会を開催し、懇親会まで協賛商社、メーカーの同席を頂いた。その中で、業界のいろいろな情報も入手でき、リアルでの開催の有用さを実感している。
繊維工業	縫製業	5月頃までの受注は安定している。同時に販売価格も上昇しているが、前月同様に生産数量を上げての上昇になる。利益確保が厳しい状況は変わらない。
	染色繊維業	コロナ前の状況にはまだ戻っていない。当時より原材料費を始め物価及び人件費の高騰の影響を受けている。
	絹・レース・繊維粗製品製造業	3月上旬からアパレル向けの現物発注が入り始めるが、多品種小ロットの扱いが多く、限定的な取引がほとんど。レースだけでなく、比較的高額な繊維資材も敬遠されている様子。コロナ融資の返済が始まり、繊維関係でも廃業・倒産を耳にする機会が多く、とても危機感を感じる。
木材・木製品	家具・建具製造業	住宅着工戸数が低迷しており需要回復の兆しが無い。材料価格は為替変動により安定せず、総じて高値が続いている。販売先に価格見直し交渉を行うも難航している。賃上げについては収益改善が見込まれず、厳しい状況にある。一部には売上、販売価格、雇用人員上昇の先も出つつある。
	建具製造業	新年度から働き方改革により対応を余儀なくされるが、現時点で配送便の値上げや高速利用などすでに影響が出ている。また、給料を上げる際の原資をどうするのか、各社悩みが尽きない。円安が止まらず、為替による資材高騰が続いている。主要樹種のスプルース材は米加よりの輸入であるが、資源枯渇と高騰により入荷が極端に少ない。また、品質も落ちており、建具材としては利用できなくなる傾向。替わって国産材の杉や桧材が使われるようになってきている。住宅の好適地の減少や都心回帰による地価の上昇と、建設コストの大幅上昇による住宅+マンション価格の高騰により住宅着工数や建築床面積も減少しており、当然仕事量も減少傾向で各社受注に腐心している。
印刷	印刷業	年度末需要で繁忙期だが昨年度同月に比べてみると低調。材料仕入れや人件費上昇分の価格転嫁は、特に官公需では進まない。
窯業・土石製品	石灰製造業	鉄鋼向けは、昨年に比べ増加。建材関係・肥料関係は、昨年に比べ減少。全体では、昨年に比べ減少。
	陶磁器・同関連製品製造業	先月に引き続き観光客数は増えている。陶器市も近く、製造業の回転も良好。年度初めで、自家製造や仕入れも増やしているが、在庫数は増えない状況。来年からは、学校やカルチャースクールの原料の注文も増加の可能性はある。
鉄鋼・金属	金属製品製造業	自動車メーカーの減産が続いており受注減にて減収減益にある。金型関連は見積もりは提出しても決まらず、高いと言われるのが現実。製造業、3月年度末の駆け込み需要は全く感じない。鋼材販売は物価高の影響で相見積もりばかり競争激化している。市内飲食店からはランチ値上げしたら客数減少傾向にあり地方は厳しいとのこと。
	金属製品製造業	主な問題点は、人材確保難による人手不足。
一般機器	一般機械器具製造業	人員の確保が課題にある。特に工業高校からの新規学卒の採用が0名と厳しい。
	一般機械器具製造業	売上高減少及び収益状況悪化という組合員が多い。仕入れ資材や諸経費等の上昇や賃金アップ等の検討など、経営基盤の懸念もある。
	一般機械器具製造業	ダイハツ・豊田自動織機などの不正が発覚してから、若干停滞局面に入ってしまった生産調整になった。その為、一時的だが景気の悪化を感じる。4月以降、回復に向かうか様子を窺っている。
卸売業	各種商品卸売業	前月同様販売価格は上昇とする企業が多く、業況等は前年同期に比べ好転とする企業が多い。

	各種商品卸売業	業種・取扱商品によって流通量の増減に差がある。荷動きはあまり良くない。燃料価格は、高止まりが続いており、物価高騰と相まって、収益を圧迫している。 従業員の人員確保が難しい。(募集をかけても集まりにくい。)
小売業	その他の小売業	春季を迎え、気温の上昇に伴いガス・灯油の使用量は減少の傾向にあるので、業界全体の売上が減少する時期。資格や経験の必要なポジションが多い業界のため、慢性的に人員不足の感が否めない。求人しても、なかなか応募もないのが現状。
	各種商品小売業	2月で退店してしまった店舗による、他店舗への客数減少の影響を危惧していたが、すぐに大きな影響は見られなかった。後継テナントのリーシングについては一番の課題であるが、他の課題として近隣大型モールの大規模リニューアルオープンが4月中旬に迫っており、大型連休中の集客に苦戦することが予測される。地域に根差したイベントを少しでも重ね、近隣住民の囲い込みを図りたい。
	花・植木小売業	卒業式、お彼岸と花屋が一番多忙な時期。花材の高騰が続いた。花材を必要十分な本数の調達確保できなかった花屋も多かった。それに伴い、メインになる使用花材も大幅に工夫する必要があった。受注時にお客様に値上げのお願いをせざるを得なかったとの声もあり。
サービス業	理容業	高齢組合員の組合脱退者が増加しているが、現在非組合員の店舗に勤務している方が、新規店舗出店に伴い、組合員であることのメリットの一つである、日本政策金融公庫での低金利借入を利用して組合加入を検討することになった。若手組合員の新規加入を期待したい。
	旅館・ホテル	宿泊は、比較的高稼働で推移したがコロナ前とは月ごとの傾向が違ってきているように感じる。宴会は、コロナ宿泊療養施設後の原状復帰作業中により100%ダウン。飲食店は、コロナ前と売り上げトレンドの傾向が変わってきているように感じる。週末は戻ってきた感じがある。歓送迎会の利用も増えてきた。
	ビルメンテナンス業	高齢者世帯向け住宅改修、スポット工事の受注が増加し、収益が向上した。
建設業	一般土木建築工事業	今年度から業界の「働き方改革2024問題」への対応策が必要だ。
	職別工事業	年度末の月にあたり、受注は増加傾向にあるものの、人手不足により工事の遅れが目立っている。材料費の値上がりが続いており収益を圧迫している。
運輸業	貨物自動車運送業	鋼材類輸送量はいまだに回復できずにいる。それに合わせ自動車関連部品では能登半島沖地震による影響がいまだにあり、出荷数が伸びない。宅配貨物では、前年比較増であるが前月と比べると減少している。燃料コスト、物価高などの価格高騰により厳しい経営が余儀なくされているものの、運賃料金など価格転嫁が進むが人件費上昇などにより収益は厳しい状況。
	貨物軽自動車運送業	昨年と比べれば落ち着いたが、年度末と引越シーズンが重なり配車が追い付かない日があった。今年度中に商品・商材・部材をどうしても配送してほしいとの声が多く、来月に迫った2024年問題に直面している荷主様が多数おられることも感じた。
	一般乗用旅客自動車運送業	送別会等による利用を期待していたが、金曜日、土曜日はそこそこ動くが、平日に関しては全くタクシーに乗る人がおらず売上も下落気味。4月から日本版ライドシェアも始まる予定。
その他の非製造業	大谷石採石業	大谷石の大口取引が少ない。観光客は天候にも左右されるが、春休みがあり徐々に増加の兆しがある。